

【第1期の戦略的ゴール】

「石見地域における DX・GX 推進の議論の余地なき中核組織となる」

そのために、以下の3つの目標を達成する。

1. **体制の確立**：法人としてのガバナンスと財政基盤を確立し、地域内外から信頼される組織となる。
2. **実績の創出**：国の2大支援制度（DX ラボ、第2世代交付金）を確実に獲得し、具体的なプロジェクトを始動させる。
3. **連携の深化**：石見地域全体の多様な挑戦（なりわい大学、新電力、防災等）と連携し、「広域プラットフォーム」としての価値を証明する。

【アクション1：強固な組織基盤の構築（設立後～3ヶ月）】

目的：法人としての信頼性と実行力を確立する。

1. **ガバナンス体制の確立**：
 - **第1回理事会（9月上旬）**：定款に基づき、代表理事・役付理事・事務局長・顧問を正式に選任。事業計画、予算、各種規程（理事会規程、利益相反防止規程、会費細則等）を承認し、法人運営を本格始動させる。
 - **コンプライアンス遵守**：利益相反管理を徹底し、透明性の高い組織運営を実践する。
2. **情報発信基盤の構築**：
 - **公式ウェブサイト・SNS（9月1日～）**：法人設立と同時に開設。理念、事業内容、役員体制を明確に示し、活動状況を定期的に発信する。
 - **LC3 通信（月1回）**：会員及び関係者向けに、より深い情報共有を行うニュースレターを発行する。
 - **オンライン定例会**：毎月第3火曜日 10:00～（10/14が初回）
3. **法人化記念フォーラムの準備（～11月22日）**：
 - 実行タスクフォースを設置し、浜田市、山陰合同銀行、島根県立大学と連携し、企画・運営準備を加速。LC3のビジョンと強力なパートナーシップを披露する「社会的お披露目の場」を成功させる。
 - 設立記念フォーラム連携企画として、島根県、NTT 西日本と共同して、「意表会 in 石見」を実施し、デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けた、若者を中心としたアイデアをまとめ、継続したネットワーク作りを行う。

【アクション2：浜田市を起点とした国の支援獲得（最優先課題）】

目的：大規模な財源と国の「お墨付き」を獲得し、事業推進のエンジンとする。

1. **「浜田市未来産業創出準備会」の主導**：
 - **設立支援（～9月中旬）**：浜田市商工労働課と連携し、準備会を発足させる。LC3は、その事務局機能の中核を担い、議論をリードする。
 - **計画策定（～12月）**：準備会を母体に、DX ラボ認定と第2世代交付金等の政策的な資金の申請に直結する具体的な事業計画・資金計画を策定する。
2. **経済産業省「地域 DX 推進ラボ」への申請・認定**：
 - **事前申込（～10月）**：準備会として、経産省・IPAへの事前申込を完了させる。
 - **本申請（～翌2月）**：DX・GX・EXを融合した「石見モデル」の独自性を盛り込んだ申請書を作成し、提出。年度内の認定獲得を目指す。
3. **内閣府「第2世代交付金」等の政策的資金への申請・採択**：

- 申請準備チーム設立（～11月）：浜田市、LC3、山陰合同銀行、島根県立大学等による「オール浜田」申請準備チームを立ち上げる。
- 申請（国の公募スケジュールに準拠）：DXラボ構想と連携し、民間でのデータ連携基盤（JP-LINK）導入やDX推進拠点整備などを盛り込んだ事業を申請。年度内の採択を目指す。

4. 浜田市DX推進計画策定支援業務の受託（浜田市予算）→国の予算活用への展開

【アクション3：石見地域全体のイノベーション連携・支援】

目的：各支部の自発的な挑戦を支援し、LC3が石見全体のハブであることを証明する。

1. 「コミュニティ防災教育」推進事業（内閣府補助金）への挑戦：
 - タスクフォース発足（～9月）：浜田市、教育機関、専門家等を巻き込み、「防災・減災タスクフォース」を立ち上げる。
 - 申請（公募スケジュールに準拠）：DX・GX・EXと連携したLC3ならではの防災教育プログラムを企画し、モデル地区として申請。第2世代交付金で整備するDX拠点との連携も視野に入れる。
2. 「しまねデジタルソーシャルイノベーションチャレンジ（SDSIC）」の活用：
 - 申請支援（～申請締切）：LC3が持つネットワークを活かし、会員や地域団体による革新的な事業（eスポーツ、なりわい大学関連等）の申請を複数件サポートする。
3. 各支部発の新規事業構想のインキュベーション：
 - 江津支部連携：「石見なりわい大学」SIB構想に対し、専門家紹介やDX・GXの視点からのアドバイスを提供し、事業計画の具体化を支援する。
 - 益田支部連携：様々な調整を前提として、「地域新電力」構想等に対し、先進事例調査や事業化に向けた課題整理をサポートする。
 - 全支部連携：「エネルギーの地産地消」構想タスクフォースを立ち上げ、実現可能性調査の計画策定を支援する。

【第1期の成果イメージ（2026年8月末時点）】

- LC3は、法人として安定した運営基盤を確立している。
- 「地域DX推進ラボ」に認定され、浜田市と共に国の公式なDX推進母体となっている。
- 「第2世代交付金」等の政策的な事業に採択され、DX推進拠点やJP-LINK導入に向けた大規模な予算が確保されている。
- eスポーツやコミュニティ防災教育等の具体的なプロジェクトが地域で動き出し、住民の認知度も高まっている。
- 江津・益田の新規事業構想も具体的な事業計画へと進化し、石見地域でのイノベーションの機運が醸成されている。